

広報情報委員会オープンスクール小委員会セッション

パネル討論：四半世紀を迎える原子力オープンスクール
～次ステップへの取り組みに向けて～Twenty-five years of AESJ's open school on nuclear energy and radiation
- Initiatives for the next step -

(1) 近年の原子力オープンスクールの開催状況

(1) Recent activities of the open school

*井頭 政之¹¹東京工業大学

1. はじめに

原子力においては社会的受容を得ることはもちろん重要であるが、そればかりでなく、我が国が培ってきた安全性に優れた原子力技術を次の世代に継承していくことも重要である。このような状況の中で、日本原子力学会の原子力オープンスクール（以下、原子力 OS と略す）は、学生の理科系離れ、特に原子力離れをくい止めることを第一の目的として掲げ、あわせて、学会がボランティアとして一般市民に偏りのない正しい知識を提供し、原子力に対する正しい理解を持ってもらうように働きかけることを目的とした。そして 1992 年 3 月、東海大学における春の年会の際に第 1 回原子力 OS を開催した。

第 1 回開催以来四半世紀を経過したが、この間の大きな状況変化は 2011 年 3 月 11 日の東日本大地震に起因した東京電力福島第一原子力発電所事故、および同時期に初等・中等教育において放射線教育が 30 年ぶりに復活したことである。これらの変化を踏まえて、OS 小委員会において原子力 OS 開催について議論を行った。その結果、原子力 OS の趣旨から、①従前通りの開催を基本とし、②支部・開催地域等の事情を考慮して柔軟に対応し、また、③事故前と事故後の参加者の意識変化に注目し、さらに、④これまでと異なる参加者層への十分な対応策を講じておく、こととした。

2. 原子力オープンスクール開催経緯と開催頻度の変化

1991 年、日本原子力学会企画委員会において原子力 OS 開催が議論されはじめた当初は、「学会としてそこまでする必要はあるのか」、「様々な機関が行っている PA 活動とどこが違うか」といった様々な議論があったようだ。しかし、「学会が公正中立の立場に立ち、オープンスクールのような活動にいわば素人の、大学の先生を中心とする集団がボランティアとして一般市民に偏りのない正しい知識を提供し、原子力に対する正しい理解を持ってもらうことの意義は大きい」こと、また、「とにかく閉鎖的と見られがちな学会の体質を、社会に対して開かれたものとする効果も大いに期待できる」と結論された。現在の大学教員の国民への説明責任を果たす活動状況を考えると隔世の感がする議論であるが、とにもかくにも 1992 年 3 月の第 1 回開催に至った。

暫くは春の年会と秋の大会に合わせて学会会場を中心として原子力 OS を開催してきた。しかし、企画委員会において、「原子力アゲインスト及び学生の理科離れの昨今において原子力 OS の意義は大きい、年 2 回程度の開催ではその実が上がらないのではないか。」という意見となった。このため 1997 年度からは各支部での開催を中心として年 10 回程度の開催を目標とした。

*Masayuki Igashira¹¹Tokyo Institute of Technology

3. 最近の原子力オープンスクール開催状況

上記の様に、1997年度には各支部（北海道、東北、北関東、関東・甲越、中部、関西、中国・四国、九州の全8支部）での開催を中心として年10回程度の原子力OS開催を目標としたが、現在は年間30数回の原子力OSを開催している。東京電力福島第一原子力発電所事故以前は年間40数回の開催であった。

2015年度を例にとると34回の開催で、月別にみると5月1回、6月1回、7月5回、8月7回、9月2回、10月6回、11月4回、12月4回、1月2回、2月2回である。小・中・高校の夏休みである7月と8月及び10月以降の開催が多くなっている。支部別では北海道3回、東北3回、北関東1回、関東・甲越10回、中部1回、関西3回、中国・四国4回、九州9回である。

原子力OSの形態としては、小・中・高校へ出向いて授業や実演・実習等を行う出前授業型、原子力機構那珂核融合研究所、東京の科学技術館、名古屋の電気の科学館等で行う多人数参加イベント型（数100人以上）、大学や科学技術館等で行う比較的少人数参加のスクール型（200人程度以下）等がある。出前授業型は東北支部、関東・甲越支部、九州支部によって2015年度は11回実施している。

文部科学省科学研究費補助金研究成果公开发表（B）にも関東・甲越支部と中部支部から応募しており、2008年度～2014年度では、2008年度1件（関東・甲越）、2009年度2件、2010年度2件、2011年度1件（関東・甲越）、2014年度1件（関東・甲越）が採択され、科研費によって原子力OSを開催している。しかし、2012年度と2013年度と同様に、2015年度と2016年度は不採択であった。2015年度の不採択理由を真摯に受け止めて改善して2016年度分を応募したにもかかわらず、2016年度の不採択理由は2015年度の理由と同じであった。

4. 本会員への情報発信

前述の様に、1992年から1996年までは春の年会と秋の大会に合わせて学会会場を中心として原子力OSを開催してきたので、本会員には原子力OSに関する情報発信が自動的にできていたと考えられる。しかし1997年以降の原子力OSは、春の年会と秋の大会にとらわれず各支部で開催されてきたので、本会員には情報が伝わりにくい状況であった。また、OS小委員会では原子力OS開催に注力し、本会員への情報発信まで手が回らなかったのが実情であった。

東京都市大学で開催された2014年春の年会において、各支部の原子力OS活動に関するポスター展示を行ったが、展示場所が年会の会場から離れた図書館ロビーであったため、来場者はかなり限られていた。また、福島県の小中学校教員をお招きした講演会も開催したが、企画が遅くて年会の正式プログラムに載せることができなかつたため、講演会の来場者もかなり限られていた。

そこで、茨城大学での2015年春の年会において、OS小委員会で企画セッション「パネル討論：原子力オープンスクールの取り組みと展望」を開催すると共に、パネル討論を補完する目的で、各支部の原子力OS活動のパネル展示を年会期間中に行い、また、パネル討論終了後に代表的な原子力OSのデモンストレーションを2時間程度行った。

なお、原子力OS開催の重要なスタッフである大学教員も年々所用が増加し、また、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえて、原子力OSのあるべき姿の議論も関西支部を中心に行われている。このような状況において、原子力OSを更に効果的・効率的に実施するためには、本会員のみならず一般の方への情報発信を行い、意見・要望等を聴取し、原子力OSの改善を行う必要があると考えている。

5. パネル展示とデモンストレーション

2015年3月の年会と同様に、本パネル討論を補完する目的で、各支部の原子力OS活動のパネル展示を年会期間中に行う。また、本パネル討論終了後に、代表的な原子力OSのデモンストレーションを2時間程度行う。年会参加者の積極的な参加を期待している。

6. おわりに

今まで開催された原子力 OS によって目を見張る効果が特に現れているとは言えないが、参加者からは様々な反響が寄せられ、少なくとも参加した本人には予想以上の効果を与えていることは間違いない。しかしながら、現在の原子力の置かれた社会的状況は、一般の方々の原子力に対する認識はもとより、理科系の学生すら原子力離れを引き起こしかねない状況にある。このような状況に鑑み、日本原子力学会としての原子力 OS 活動は、学会しかできない社会への貢献の一つとして、今後さらに積極的に推進していくことが重要であると考えている。